

2020年9月28日

経済産業大臣  
梶山弘志 様

環境大臣  
小泉進次郎 様

## 容量市場の見直しと運用のあり方 及び2020年度メインオークション結果に関する要望

### 1. 容量市場の見直しと運用のあり方に関する要望

電力市場として JEPX のスポット市場や先物市場があるにもかかわらず、ベースロード市場、非化石価値取引市場など新たな電力市場が作られ、さらに JEPX から離れた容量市場が作られました。将来の供給力の確保という目的は理解できるものの、この市場の仕組みは複雑で非常に分かり難く、上限価格となった今回のオークション結果についても、その妥当性について疑義が述べられており、既に多くの課題も明らかになっています。

容量市場は、所有分離が行われていない日本では、発電市場が事実上開放されておらず、現時点で電源を持ち得ない新電力にとって、容量市場により一方的に負担が増加し、結果的に旧一般電気事業者に対して競争上不利な立場に追いやられてしまう懸念があります。このままでは、電力自由化・電力システム改革のあり方を歪めかねないことから、以下の要望をさせていただきます。

#### 容量市場の見直しと運用のあり方に関する要望事項

- ① 減価償却を終えた発電所や CO2 排出係数の高い電源の退出を妨げない措置をすること
- ② 再エネ供給能力等をふまえて容量市場の目標調達量を最小化すること
- ③ 旧一般電気事業者 zu 有利、新電力に不利な容量市場を根本から見直すこと

#### ①減価償却を終えた発電所や CO2 排出係数の高い電源の市場参加に制約を設けること

容量市場は再エネ電源が普及拡大するに伴い、相対的に火力電源の稼働率が低下して採算性が悪化することを懸念し、電源を維持するための固定費を補填することを目的としています。容量市場では、落札された電源すべてに対して、kW に応じた一律の金額で補填を行う仕組みになっています。しかし、稼働年数が長く固定費の回収を既に終えた電源、あるいは CO2 排出係数の大きい石炭火力に対しては、その退出を妨げることの無いよう、補填を行わない、あるいは減額するなどの対応を設けるべきです。合わせて、容量市場を落札した電源を公開し、検証できる透明な制度で運用を行うべきです。

(参考1：容量市場規模算定方法と入札方法)

#### ②再エネ供給能力等をふまえて容量市場の目標調達量を最小化すること

FIT 再生可能エネルギーの供給力評価として 1,179 万 kW が考慮されていますが、太陽光発電と風力発電の供給力は「火力代替 kW 価値」に基づく調整係数で割り引かれるため、限定的な容量しか認められません。再エネを供給力として適切に評価することで目標調達量が低減し、供給力確保にかかる費用を低減することが可能です。

また、目標調達量が落札結果に与える影響が非常に大きいものの、現在、偶発的・持続的需要変動や気象・低頻度リスク等を単純合計し、想定最大需要の 113%となっています。安全側により過ぎた裕度を現実的なものに見直すことで、目標調達量を最小化すべきと考えます。

(参考2：再生可能エネルギーの供給力評価)

### ③旧一般電気事業者が有利、新電力に不利な容量市場を根本から見直すこと

容量市場を管轄する電力広域的運営推進機関（OCCTO）では、全ての小売電気事業者から「容量拠出金」を徴収し、容量市場入札に参加して落札した発電所（の事業者）に対し、約定価格を元に算定した発電所への容量確保契約金を支払います。

一方で、容量市場で落札され容量確保契約金を受け取る発電事業者が、小売電気事業者と相対契約を結んでいる場合には、容量確保契約金で得た分（基本料金相当とされる）を値引きすることとなっています。

落札された発電所と相対契約を結んでいる小売電気事業者は8割以上が旧一般電気事業者であると考えられます。なぜなら、この市場で取引される電源、すなわち大型水力や原子力、化石燃料発電所の大部分は旧一般電気事業者の発電所だからです。新電力の大部分、特に再エネを重視する新電力は、このような値引きを受けません。それにより、旧一般電気事業者が競争要件上有利な立場となり、新電力との格差がますます拡大します。

このように、小売市場環境を歪めてしまう容量市場については根本的な見直しが必要です。容量市場を実施するのであれば、新規参入者を含む小売電気事業の公平な競争環境を確保するために、旧一般電気事業者の発電部門と販売部門の完全なる所有権分離を前提とするべきです。

（参考3：容量拠出金の徴収と値引きの図）

## 2. 2020年度メインオークション結果に関する要望

本年9月14日に実需給年度2024年に適用される容量市場の約定価格が14,137円/kWとなったことが公表されました。経過措置を踏まえた約定総額は1兆5,987億円にのぼり、全小売事業者の平均kWhに換算すると約2円に相当します。これは小売事業の粗利を超える水準であり、2024単年度の拠出だけでも、多くの小売事業者にとって深刻な経営へのインパクトを与えるものとなります。

このような高値で約定がなされた原因について、電力・ガス取引監視等委員会も中間報告にて逆数入札を認めたことで約定価格を押しあげ、電源を維持するために必要な金額を大きく上回る価格となった、と述べています。

諸外国の容量価格は、英国で2,830円/kW、PJMで6,412円/kW、フランスでは1,197円/kW<sup>※1</sup>となっており、今回の約定価格は国際水準から見ても例を見ない高値水準であること、および新規電源投資の指標であるNETCONE<sup>※2</sup>から大きく上回る約定価格となっており、制度本来の趣旨にそぐわない結果といえます。

よって、落札した発電事業者と予定されている容量確保契約は一旦保留し、入札にかかる情報開示のもと、このような約定価格となった原因の客観的な解明と入札プロセスの妥当性について検証していただくことを要望します。

検証には、需要曲線に含まれるNETCONEの水準や上限価格の設定方法、目標調達量の算定ロジックを含め、過度な裕度が今回の約定結果を招いた可能性についても検証し、適切な条件設定に修正の上、再度約定処理を行うことを要望します。

※1 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 平成28年度電力系統関連設備形成等調査事業（海外の容量メカニズムに関する調査報告書）

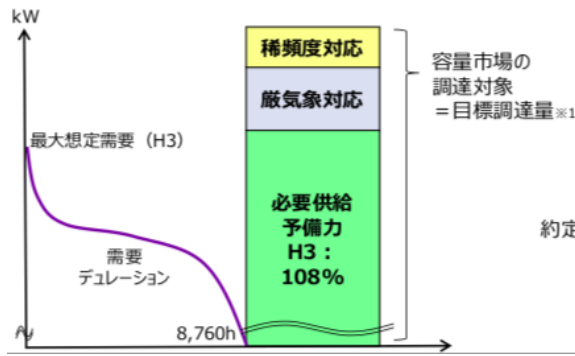
※2 新規電源の建設・維持・運営のためのコスト（年あたりに均等化）から容量市場以外の収益を除いたもの

(賛同企業名)

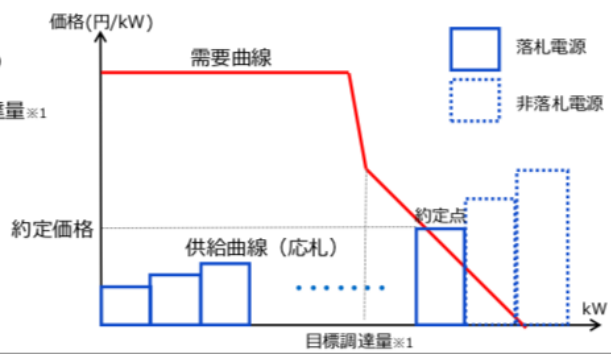
飯田まちづくり電力株式会社  
エネックス株式会社  
株式会社コープでんき東北  
株式会社地球クラブ  
一般社団法人グリーンコープでんき  
グリーンピープルズパワー株式会社  
自然電力株式会社  
湘南電力株式会社  
新電力おおいた株式会社  
太陽ガス株式会社  
たんたんエナジー株式会社  
千葉電力株式会社  
株式会社中海テレビ放送  
TERA Energy 株式会社  
長崎地域電力株式会社  
株式会社CWS (ならコープでんき)  
能勢・豊能まちづくり  
みやまスマートエネルギー株式会社  
みんな電力株式会社  
株式会社リミックスポイント  
株式会社 Loop  
ローカルエナジー株式会社  
(五十音順)

参考1：容量市場規模算定方法と入札方法

【容量市場で調達する供給力】

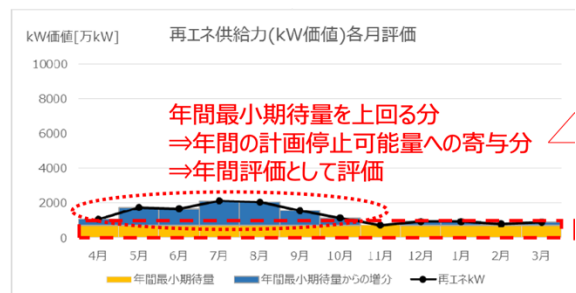
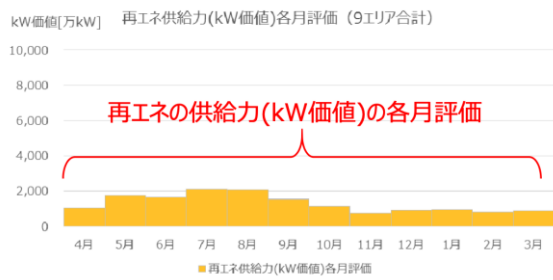


【需要曲線と落札電源・約定価格のイメージ】



「容量市場の概要について」 (2019年3月1日、OCCTO)

参考2：再生可能エネルギーの供給力評価



「再生エ等の供給力(kW 価値)評価を踏まえた 容量市場における調達量について」 (2019年12月20日、OCCTO)

参考3：容量拠出金の徴収と値引きの構図

